

令和6年度の実施計画概要

資料5

事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	役割分担
1. 推進組織の設置、運営				
開催場所	置賜地域	村山地域	最上地域	
検討内容	<ul style="list-style-type: none"> ・先進的活動団体の意見聴取 ・先行研究の学習 ・関係行政機関がノウハウを習得 		得られたノウハウをもとに取り組みを拡大する方策を検討	<ul style="list-style-type: none"> ・活動団体 ・関係市町村 ・農村計画課 ・農村整備課
2. 実証ほ場の設置、調査解析				
実証ほの設置、洪水流量の調査・解析	置賜地域の2地区 川西町、飯豊町 計18.5ha	村山地域の2地区 河北町、村山市 計38ha	最上地域の2地区 約15ha×2か所	<ul style="list-style-type: none"> ・農村整備課 ・総合支庁農村計画課
洪水被害の軽減効果の検証				<ul style="list-style-type: none"> ・農村整備課 ・総合支庁農村計画課
稲作の技術指導				<ul style="list-style-type: none"> ・総合支庁農業技術普及課
収量等の実態調査				取組みの有無による収量等の比較調査
3. 事例集の作成				
	県内外の事例収集、発信		動画配信等による周知	<ul style="list-style-type: none"> ・農村整備課
4. 現地研修会の開催				
	県内の実証ほ場での現地研修会			<ul style="list-style-type: none"> ・農村整備課 ・総合支庁農村計画課
5. 取組み農家の支援（国の補助制度を活用）				
ソフト支援	多面的機能支払交付金により農家の取組み活動を支援			<ul style="list-style-type: none"> ・農村計画課
ハード支援	農地耕作条件改善事業等を活用して水尻柵や排水板、排水路の改修等を支援			<ul style="list-style-type: none"> ・農村整備課

令和5年度田んぼダム情報連絡会（第1回）の意見を基にした課題等の整理と方針

課題等

方針1

田んぼダムの理解の促進

1. 「田んぼダムの効果を簡単に理解できる活動が必要」

- 組織の活動で説明する際、資料では理解してもらえないという悩みがある。動画などで田んぼダムの取組みの効果の比較があれば伝わりやすい。
- 農家にとってメリットが薄いけども、下流の住民には非常に大切な施設となる、それをいかに農家に理解してもらおうかが重要であり、広報していく必要がある。

田んぼダムを理解していないため行動につながらない

方針2

多面的機能支払における田んぼダムの組織的導入の検討

2. 多面的機能支払との連携

- 多面的機能支払の事務局を改良区が担い、組織全体としての田んぼダムの取組みの「動機づけ」が必要。
- 多面的支払での組織体制の構築の内容を、県として積極的に発信する必要がある。
- 組織の職員が事務処理を行い、農家の方は現場に注力できるという体制をとっている。協力をしやすい組織体制が普及には必要である。

多面組織での取組みの拡大が効果的

方針3

各市町村、改良区で田んぼダムに取組めない原因の改善

3. 各市町村、改良区が田んぼダムに取組めない理由の整理と、理由に対する改善策の提案

- 流域治水を進める観点から、河川行政サイドからの支援も必要。
- 10年に1回の大雨のときに、田んぼダムの調整装置が継続して設置されている必要があり、そのためにインセンティブを形成することは極めて重要である。

特に河川の氾濫域と関係が薄い市町村が取組み動機を持ってない

方針4

農地整備事業における、田んぼダム導入の働きかけ

4. 農地整備事業の実施地区での田んぼダムの積極的な実施

- 先進地での活動を勉強して、農地整備事業に取組んだことにより活動が進んだ。

事業を契機とした田んぼダム導入の促進が効果的

田んぼダム情報連絡会の具体的な取組み

方針1

田んぼダムの理解の促進

- 解説動画をYouTubeで配信する。
- 実証ほ場で効果検証と併せ、現場研修を行い展示として理解を促進。
- 効果検証や氾濫シミュレーション等で具体的な効果を見せる。

- 最上地域では、実証ほ場を見せる取組を重視し、ハード・ソフトを事業を周知する。
- 新潟大学等との連携を進める。

方針2

多面的機能支払における田んぼダムの組織的導入の検討

- 多面組織で水田の雨水貯留機能の強化として資源向上支払（共同）の加算金を周知し、組織内での取り組みの活性化を図る。

- 動画配信とPRチラシにより、多面組織に周知を行い、取り組みの拡大を図る。

方針3

各市町村、改良区など田んぼダムに取組めない原因の改善

- 市町村、改良区に対するアンケート調査。

- アンケート結果に基づき、地域条件にあわせた各組織への働きかけ。

方針4

農地整備事業における田んぼダム導入の働きかけ

- 農地整備事業の実施地区における、関係市町村、土地改良区、地元施行委員会等への働きかけの強化。

- 事業計画段階で田んぼダムの導入の推進強化。

本年度から

令和6年度以降